

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 悦男
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(百万円)	501,335	500,250	459,840	438,255	449,499
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,354	3,277	5,130	6,103	11,690
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,917	2,411	12,676	3,165	2,014
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,939
純資産額(百万円)	63,126	60,035	46,691	49,683	51,233
総資産額(百万円)	211,237	199,892	179,388	179,846	174,206
1株当たり純資産額(円)	1,622.27	1,542.85	1,199.91	1,276.80	1,316.64
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	49.28	61.97	325.78	81.34	51.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	44.73	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.9	30.0	26.0	27.6	29.4
自己資本利益率(%)	3.1	3.9	23.8	6.6	4.0
株価収益率(倍)	20.41	-	-	10.29	9.76
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	5,154	613	10,094	16,536	3,231
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	1,343	3,907	5,701	3,400	956
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	1,361	3,678	4,634	9,040	4,648
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	17,627	16,785	16,544	20,639	18,265
従業員数(人)	4,712	4,804	4,750	4,539	4,336
(外、平均臨時雇用者数)	(1,602)	(1,733)	(1,812)	(1,466)	(1,617)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期及び第46期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失の計上等によるものであります。

3. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第45期及び第46期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(百万円)	500,656	499,534	459,125	437,694	449,019
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,332	3,277	5,130	6,265	11,852
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	1,903	2,409	12,675	2,747	2,069
資本金(百万円)	18,916	18,916	18,916	18,916	18,916
発行済株式総数(株)	38,912,716	38,912,716	38,912,716	38,912,716	38,912,716
純資産額(百万円)	63,573	60,484	47,140	49,715	51,321
総資産額(百万円)	210,731	199,431	179,067	179,261	173,738
1株当たり純資産額 (円)	1,633.77	1,554.37	1,211.47	1,277.63	1,318.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	16.50 (6.50)	16.50 (6.50)	6.50 (6.50)	8.50 (3.50)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ()(円)	48.91	61.93	325.75	70.61	53.20
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	44.40	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.2	30.3	26.3	27.7	29.5
自己資本利益率(%)	3.0	3.9	23.6	5.7	4.1
株価収益率(倍)	20.57	-	-	11.85	9.49
配当性向(%)	33.7	-	-	12.0	22.6
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	4,655 (1,584)	4,748 (1,719)	4,691 (1,801)	4,486 (1,455)	4,295 (1,604)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、出向者を含めておりません。

3. 第45期及び第46期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失の計上等によるものであります。

4. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第45期及び第46期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

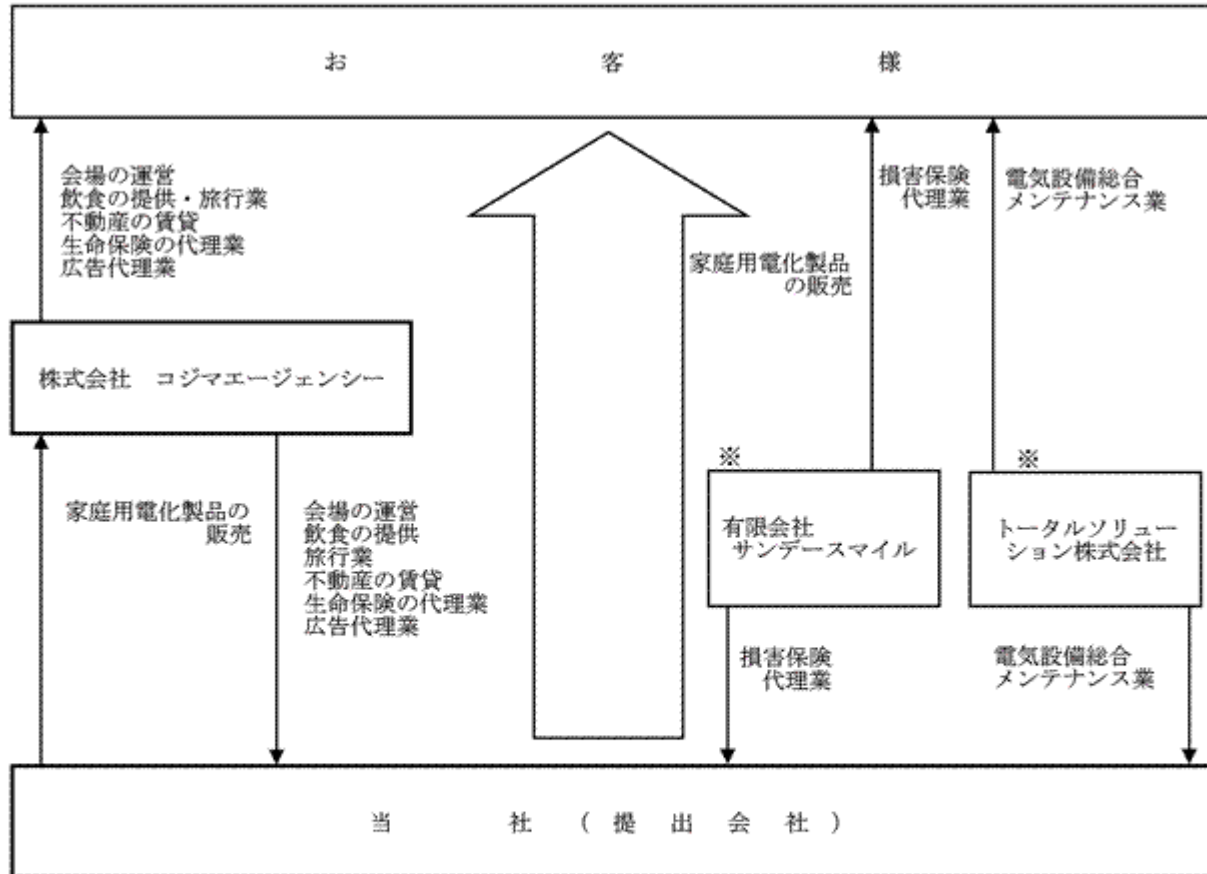
6. 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年8月	栃木県宇都宮市に株式会社小島電機を設立。
昭和47年11月	多店舗化を図り、栃木県宇都宮市に第2号店である西大寛店を開店。
昭和58年10月	株式会社船元（現、株式会社コジマエージェンシー）及び宇都宮温泉センター株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする。
昭和58年10月	有限会社タカトクの全出資口数を取得し、100%子会社とする。
昭和59年3月	茨城県下館市に初の県外進出として下館店を開店。
昭和59年6月	栃木県河内郡上三川町に配送センターである上三川センターを設置。
昭和62年7月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎店を開店し、店舗数50店舗となる。
平成元年10月	北海道札幌市に札幌本店を開店し、店舗数100店舗となる。
平成2年3月	第三者割当による増資により資本金を320百万円から1,433百万円とする。
平成2年4月	P O S（販売時点情報管理）システムを全店舗に導入。
平成2年7月	宇都宮温泉センター株式会社を解散。
平成2年10月	本店所在地を栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号に移転。
平成2年12月	栃木県宇都宮市に薬品販売店である盛天堂を開店し、薬品販売事業に進出。
平成3年1月	株式会社東北コジマ、株式会社きたコジマ、株式会社サンブラザデンキの全株式を取得し100%子会社とする。
平成3年1月	有限会社サンデーコジマの全出資口数を取得し、100%子会社とする。
平成3年4月	株式会社東北コジマ及び株式会社サンブラザデンキを吸収合併。
平成3年4月	関係会社である株式会社アピアが有限会社タカトクを株式会社に組織変更した上で合併。
平成5年1月	商号を株式会社コジマに変更。
平成6年3月	株式会社きたコジマを解散。
平成6年6月	栃木県宇都宮市にアップルコンピュータ専門店であるマックセンターを開店。
平成7年6月	G E 製冷蔵庫の販売を開始。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年2月	郵政省より委託放送業務の認可を取得。
平成9年5月	大阪府門真市に関西地区第1店舗であるNEW門真店を開店。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成10年10月	福岡県糟屋郡にNEW粕屋店を開店し、九州地区への進出を果たす。
平成11年9月	愛知県名古屋市内に東海地方第1店舗であるNEW熱田店を開店。
平成11年10月	コジマオリジナルブランドのFresh Grayシリーズが平成11年度グッドデザイン賞を受賞する。
平成15年3月	北関東物流センターに続き南関東、北海道、九州に物流センターを設置。
平成15年10月	香川県高松市に四国地区第1店舗であるNEW高松店を開店。
平成16年3月	株式会社アピアが有限会社サンデーコジマを吸収合併。
平成16年12月	栃木県宇都宮市のNEW東店にて、輸出物品販売所の許可を取得し免税販売を開始。
平成18年3月	沖縄県那覇市に沖縄県第1店舗であるNEW那覇店を開店。
平成19年1月	省エネ型製品普及推進優良店にNEW横須賀店が選定。
平成20年3月	NEW松江店の開店により全国出店を達成。
平成21年4月	新会計基幹システムK - c o a sを導入。
平成23年3月	栃木県さくら市にNEWさくら店を開店し、平成23年3月末時点で211店舗となりました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社コジマエージェンシー（連結子会社）、有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）及びトータルソリューション株式会社（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家電品販売業部門として家庭用電化製品の販売を、株式会社コジマエージェンシーが会場の運営及び飲食業部門、旅行代理業部門、保険代理業部門、不動産賃貸業部門及び広告代理業部門として総合サービス業を、その他、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を、トータルソリューション株式会社が電気設備総合メンテナンス業をそれぞれ主な事業として行っております。



※
有限会社 ケーケーワイ

(注) 無印 連結子会社
※ 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
㈱コジマ エージェンシー	栃木県宇都宮市	214	会場の運営及び 飲食の提供、広告代理業	100	3	-	804	会場の使用及び飲食	当社建物の一部を賃貸	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
家電品販売業部門	4,295 (1,606)
会場の運営及び飲食業部門	34 (11)
旅行代理業部門	1 (-)
保険代理業部門	2 (-)
不動産賃貸業部門	1 (-)
広告代理業部門	3 (-)
合計	4,336 (1,617)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,295 (1,604)	34.4	9.7	4,196

セグメントの名称	従業員数(人)
家電品販売業部門	4,295 (1,604)
合計	4,295 (1,604)

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 出向者2名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策等を背景に企業業績や景気に持ち直しの兆しが見られたものの、長引くデフレや円高傾向、雇用情勢等の影響で、足踏み状態で推移するとともに、本年3月11日に発生した東日本大震災により、先行き不透明感の強い状況になっております。

こうした中、当家電販売業界では、平成21年5月15日から実施されているエコポイント制度が平成23年3月末まで延長されるとともにポイント付与額の変更等もあり、対象商品であるテレビ、エアコン、冷蔵庫は引き続き好調に推移しました。エコポイント終了月の3月には震災の影響があったものの、10月～11月は駆け込み需要を受けて大幅に伸びました。

このような環境下、当社グループは、経営基盤である「強い人材」、「強い商品」、「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」の充実を図り、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、接客重視の販売体制の構築に努めました。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンのもと、お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃え、価格、サービスの充実を目指し、店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営を図ってまいりました。更に実行基盤である店舗開発から仕入、販売、配送まで本社組織の一体化とフラット化を図る本社組織改編と併せて、本社と店舗間の意志疎通の強化・キメ細かな組織運営を目的にエリア制を廃止してディビジョン制を強化いたしました。前連結会計年度に取り組みました収益改善、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を図ってまいりました。

営業面では、各ディビジョンに女性販売員を配置して家事家電の店内実演を通じて接客力の強化に努めるとともに、商品知識向上のためイー・ラーニング制度を導入いたしました。エコポイント制度と併せてお客様の関心の高いLED照明など省エネ商品の拡販に努めるとともに、エコポイントコールセンターを設置して制度の円滑な運営を図りました。顧客接点強化のためダイレクトメールの発行やネット通販サイトの強化を図りました。また、新しい本社組織の機能発揮により仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進してまいりました。引き続き店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力し提案力の向上を目指してまいります。

事業セグメント別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,475億13百万円（前期比2.6%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が1,594億57百万円（同10.0%増）、音響商品が170億50百万円（同14.1%減）、季節商品が487億92百万円（同18.6%増）、新家電用品が870億97百万円（同7.8%減）、家事商品が300億63百万円（同7.7%減）、調理器具が497億65百万円（同4.5%減）、おしゃれ・健康器具が180億62百万円（同4.3%減）、最寄品が98億36百万円（同14.8%増）、その他家電品が273億88百万円（同15.5%増）となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は19億85百万円（同1.0%減）となりました。

店舗政策といたしましては、新店舗としまして栃木県さくら市のNEWさくら店など3店舗を開設し、栃木県矢板市の矢板店など11店舗を閉鎖したことから、当連結会計年度末での店舗数は211店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,494億99百万円（前期比2.6%増）、営業利益は117億27百万円（同85.1%増）、経常利益は116億90百万円（同91.5%増）、当期純利益は20億14百万円（同36.4%減）となりました。

リーマン・ショック以降、継続的な収益改善施策の実践に努めてきた結果、営業利益、経常利益は過去最高益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を15億73百万円計上し、また、減価償却費や減損損失の計上、売上債権の減少等があった一方、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、借入金残高の減少等が生じたことにより、前連結会計年度末に比べ23億74百万円減少し、182億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は32億31百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少が82億68百万円、たな卸資産の増加が35億90百万円生じたものの、売上債権が52億92百万円減少し、また、税金等調整前当期純利益を15億73百万円、減価償却費及び減損損失を83億22百万円それぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億56百万円となりました。

これは主に、新店舗開設や店舗改装によるリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が12億1百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46億48百万円となりました。

これは主に、短期借入金が増加した一方、長期借入金の返済による支出が199億31百万円生じたことによるものであります。

2【営業の状況】

(1) 品目別売上高

品目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	106,743	116.5	121,992	114.3
ムービー	6,053	81.3	5,147	85.0
上記以外の映像商品	32,186	102.3	32,317	100.4
映像商品計	144,983	111.1	159,457	110.0
コンボステレオ	1,315	68.0	1,002	76.2
音響小物	7,716	91.7	7,584	98.3
上記以外の音響商品	10,816	94.9	8,463	78.2
音響商品計	19,848	91.3	17,050	85.9
エアコン	30,572	80.6	37,640	123.1
ファンヒーター	2,300	95.2	2,524	109.7
上記以外の季節商品	8,275	77.8	8,627	104.2
季節商品計	41,148	80.7	48,792	118.6
パソコン	63,134	83.0	58,738	93.0
電話・FAX	26,165	91.1	24,385	93.2
上記以外の家電用品	5,152	85.6	3,973	77.1
家電用品計	94,453	85.3	87,097	92.2
全自動洗濯機	19,120	88.5	17,266	90.3
掃除機	8,327	89.0	8,075	97.0
上記以外の家事商品	5,108	86.0	4,720	92.4
家事商品計	32,555	88.2	30,063	92.3
冷蔵庫	30,584	99.4	28,967	94.7
ジャー・ポット	8,873	91.3	8,824	99.4
上記以外の調理器具	12,665	92.4	11,974	94.5
調理器具計	52,123	96.2	49,765	95.5
理美容品	4,670	91.2	4,683	100.3
健康器具	11,211	102.1	10,453	93.2
上記以外のおしゃれ・健康器具	2,987	92.0	2,925	97.9
おしゃれ・健康器具計	18,868	97.5	18,062	95.7
最寄品計	8,564	94.6	9,836	114.8
その他家電製品	18,454	102.0	22,027	119.4
その他手数料等	5,248	87.1	5,360	102.1
その他家電品計	23,703	98.3	27,388	115.5
家電品販売業部門計	436,250	95.3	447,513	102.6
会場の運営及び飲食業部門計	524	88.2	405	77.4
旅行代理業部門計	65	89.9	77	117.8
保険代理業部門計	2	5.6	2	102.0
不動産賃貸業部門計	1,408	98.4	1,495	106.2
広告代理業部門計	3	17.1	4	108.4
合計	438,255	95.3	449,499	102.6

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高

地方区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
北海道・東北地方	39,435	101.5	43,366	110.0
関東地方	240,309	98.7	247,681	103.1
中部・東海地方	63,713	91.2	64,001	100.5
近畿地方	40,170	86.8	38,505	95.9
中国・四国地方	20,990	87.6	20,861	99.4
九州・沖縄地方	29,975	90.4	29,790	99.4
通信販売	999	89.4	2,636	263.8
その他	657	61.3	670	102.1
家電品販売業部門計	436,250	95.3	447,513	102.6
会場の運営及び飲食業部門計	524	88.2	405	77.4
旅行代理業部門計	65	89.9	77	117.8
保険代理業部門計	2	5.6	2	102.0
不動産賃貸業部門計	1,408	98.4	1,495	106.2
広告代理業部門計	3	17.1	4	108.4
合計	438,255	95.3	449,499	102.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入高

品目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	80,362	114.0	104,179	129.6
ムービー	4,383	73.2	4,583	104.6
上記以外の映像商品	25,006	99.1	26,289	105.1
映像商品計	109,752	107.9	135,053	123.1
コンポステレオ	958	81.1	800	83.6
音響小物	6,647	97.5	6,353	95.6
上記以外の音響商品	9,110	90.6	7,111	78.1
音響商品計	16,716	92.6	14,265	85.3
エアコン	20,715	73.8	27,572	133.1
ファンヒーター	1,839	94.4	2,133	116.0
上記以外の季節商品	6,321	78.6	5,819	92.1
季節商品計	28,876	75.9	35,525	123.0
パソコン	52,529	79.3	52,940	100.8
電話・FAX	21,684	88.7	20,604	95.0
上記以外の新家電用品	3,818	79.1	3,093	81.0
新家電用品計	78,032	81.7	76,637	98.2
全自動洗濯機	13,663	84.4	13,155	96.3
掃除機	5,685	82.9	5,877	103.4
上記以外の家事商品	3,409	81.0	3,343	98.1
家事商品計	22,758	83.5	22,376	98.3
冷蔵庫	22,576	92.7	21,982	97.4
ジャー・ポット	6,390	86.8	6,482	101.4
上記以外の調理器具	9,249	87.0	8,956	96.8
調理器具計	38,216	90.2	37,420	97.9
理美容品	3,297	93.6	3,528	107.0
健康器具	8,217	106.8	8,125	98.9
上記以外のおしゃれ・健康器具	2,137	95.6	2,112	98.8
おしゃれ・健康器具計	13,652	101.5	13,766	100.8
最寄品計	5,537	88.4	6,418	115.9
その他	16,604	89.7	14,539	87.6
家電品販売業部門計	330,147	91.4	356,004	107.8
会場の運営及び飲食業部門計	462	74.5	401	86.9
合計	330,609	91.4	356,406	107.8

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たり売上高

摘要		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)		438,255	449,499
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均) (㎡)	607,255	610,284
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	721	736
1人当たり売上高	従業員数(期中平均) (人)	6,180	6,069
	1人当たり期間売上高 (千円)	70,915	74,064

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済につきましては、本年3月に発生し甚大な被害をもたらした東日本大震災や福島第一原子力発電所の停止による電力不足の影響等、消費マインドの低下もあり、見通しが難しい状況にあります。

当家電販売業界では、エコポイント制度の終了や本年7月のアナログ停波による薄型テレビの反動、生活家電を中心とした一部復興需要はあるものの東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故による消費マインドの動向、夏の電力不足によるエアコン需要の不透明さなど、厳しい見通しの環境にあります。また引き続き、業界の企業間競争も一層厳しさを増すものと思われれます。

こうした中、当社グループでは、引き続き「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、お客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を追求していくとともに、経営資源の「選択と集中」により、経費の再配分を含め、収益改善を目指し更なる徹底した効率化・合理化に邁進してまいります。

営業面では、店舗開発から仕入、物流、プロモーション、売場編成、接客、配送まで一体となった本社組織の更なる進化を追求し、お客様視点に立った営業を展開してまいります。お客様との対話を大切に、「生活提案力」の向上を図り、お客様のニーズを汲み取る接客を目指してまいります。新商品や品揃えの充実を図るとともに、関心の高い省エネ商品の拡販に努め、太陽光発電を中心としたオール電化やネット通販、法人営業に積極的に取り組んでまいり所存であります。また、販売と一体となった仕入調達力の一層の強化を図り、収益力と在庫効率の向上を目指し、引き続き接客力の向上のために店舗オペレーションの充実や、商品知識の習熟、接客マナーの向上に資するため人材教育にも注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本文に記載したリスク要因と将来に対する見通しは、有価証券報告書提出日現在における当社グループの判断に基づく予想等であり、実際の結果とは異なる可能性があります。

1．同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電販売業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社グループでは継続的な収益改善施策の実施や生活提案力の強化等、キメ細かな施策で販売面の強化を図ってまいりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費低迷等による影響を少なからず受ける可能性があります。

2．季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．法的規制等について

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネット販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。近年の店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進してまいりました。

当社グループの1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、平成12年6月1日から施行された「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の適用を受けることとなります。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による届出が必要となるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定されます。当社グループの今後の出店計画は「大店立地法」による影響を受ける可能性があり、また、立地条件の良否が店舗の売上高を左右する要因であると考えております。

4．賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際に、店舗用地及び設備を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．建設協力金返還請求権の信託譲渡による影響について

当社グループは、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の未償還額について、土地所有者である法人、個人等が破綻の状態に陥り、建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っており、当該義務の履行により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．個人情報漏洩等による影響について

当社グループは、お客様との関係強化を目的としたコジマお客様カードを発行し、多数の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、情報セキュリティの管理体制を整備し、家電小売業に先駆けてB S 7799（情報セキュリティマネジメントシステムの国際的標準規格）及び日本国内の標準規格であるI S M Sの認証を取得するなど、個人情報保護の徹底とその適切な運営を行っております。

しかしながら、万が一、顧客情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信頼の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の施行について

平成17年5月13日に公正取引委員会により公示された「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の施行（平成17年11月1日施行）により、従来から行われていた商慣習による取引が、不正な取引方法であると指定され規制の対象とされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 東日本大震災による影響について

本年3月に発生した東日本大震災による消費マインドの低下や今夏に予想される電力不足によるエアコン等の買い控え、また部品不足による商品供給力の低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約締結年月	契約内容	契約期間
株式会社ジェーシービー	平成3年7月	クレジット販売に関する委託契約	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
シティカードジャパン株式会社	平成3年7月	同上	同上
ユーシーカード株式会社	平成3年7月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社日専連	平成3年7月	同上	同上
株式会社クレディセゾン	平成3年11月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
三菱UFJニコス株式会社	平成6年2月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成6年2月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
りそなカード株式会社	平成6年3月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社とちぎんカード・サービス	平成6年5月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
イオンクレジットサービス株式会社	平成7年11月	同上	同上
株式会社ジャックス	平成10年9月	同上	同上
株式会社セディナ	平成14年1月	同上	同上
株式会社ジェイティービー	平成19年4月	旅行業特約店契約	2ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承諾した当社の顧客に対する販売代金を顧客に変わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文における将来についての事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、本項に記載した将来に関する目標、予定、予測、見込みは現在入手している情報に基づく現時点における予測、見込み、期待を基礎として記載しております。これらの記述につきましては不確実性を含んでおりますので、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表において使用されており、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額を貸倒引当金として計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

また、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、敷金・保証金及び建設協力金の回収が困難となった場合には引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の将来需要及び市場状況に基づく正味売却価額の見積額が悪化した場合、当該見積額と原価との差額について、評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、金融機関等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは、投資価値が著しく下落し、その回復見込みがないと判断した場合、投資の減損処理を行っております。すなわち、公開会社への投資については、株価が50%以上下落するか、2期連続して株価が30%以上下落した場合、非公開会社への投資については、通常それらの会社の純資産額を基礎とした株式の実質価額が50%以上下落した場合にそれぞれ評価損を計上することとしております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、追加の評価損計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得や慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、退職給付会計基準に準拠した数理計算による条件に基づいて算出しております。これらの条件は、割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率・死亡率などの基礎率が含まれます。

(2) 業務報告

概況

当社グループは、平成23年3月31日現在で、東日本を基盤に211店舗（総売場面積603,360㎡）を全国に展開している家電量販店であります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、4,494億99百万円（前連結会計年度は4,382億55百万円）、営業利益は117億27百万円（同63億35百万円）、経常利益は116億90百万円（同61億3百万円）、当期純利益は20億14百万円（同31億65百万円）となりました。

売上高

当社グループの品目別売上高の状況につきましては、平成21年5月15日から実施されたエコポイント制度の環境要因もあって、全体としては堅調に推移いたしました。エコポイント対象商品の中では、アナログ放送の終了を控えている薄型テレビ及びエアコンが堅調に推移したものの、OSの買い替え需要が一段落しパソコンの売れ行きは低調となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ89億62百万円増加し、3,528億27百万円（前連結会計年度は3,438億65百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ31億11百万円減少し、849億43百万円（同880億55百万円）となりました。このうち、広告宣伝費は2億26百万円減少し、61億円（同63億26百万円）となりました。また、販売促進費は34億58百万円減少し、61億12百万円（同95億71百万円）となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度と比べ4億49百万円増加し、21億52百万円（前連結会計年度は17億2百万円）となりました。これは、主として販促協賛金が前期比28.1%増の16億6百万円（同12億53百万円）に増加したことによるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ2億55百万円増加し21億88百万円（同19億33百万円）となりました。これは主として支払利息が1億62百万円減少したものの、支払手数料が4億74百万円増加したことによるものであります。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度と比べ24百万円増加し、76百万円（前連結会計年度は51百万円）となりました。これは主として、賃貸借契約解約益が71百万円発生したことによるものであります。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度と比べ82億48百万円増加し、101億94百万円（前連結会計年度は19億45百万円）となりました。これは主として減損損失を43億78百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を26億82百万円、災害による損失を17億77百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、店舗政策として引き続き首都圏地区への出店強化を図り、大型店舗の設置を行うとともに小型店舗中心の統廃合を推進するなど競争力確保を重視する投資の入れ替えを行ってまいりました。

また、店舗改装によるリニューアルを積極的に実施し、既存店の活性化に努めました。

今後もこの販売網の拡充を行いながら、これまで以上にお客様との関係強化に努め「地域一番店の集合体・コジマ」の構築と営業力の強化に努めてまいり所存であります。しかしながら、景気の変動や消費環境の変化による個人消費の冷え込みを受けて、家電販売業界内の価格競争、サービス競争、出店競争などがさらに厳しさを増す場合、当社グループの今後の店舗政策に影響を与え、その対策と対応が必要になる事で、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済につきましては、本年3月に発生し甚大な被害をもたらした東日本大震災や福島第一原子力発電所の停止による電力不足の影響等、消費マインドの低下もあり、見通しが難しい状況にあります。

当家電販売業界では、エコポイント制度の終了や本年7月のアナログ停波による薄型テレビの反動、生活家電を中心とした一部復興需要はあるものの東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故による消費マインドの動向、夏の電力不足によるエアコン需要の不透明さなど、厳しい見通しの環境にあります。また引き続き、業界の企業間競争も一層厳しさを増すものと思われまます。

こうした中、当社グループでは、引き続き「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、お客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を追求していくとともに、経営資源の「選択と集中」により、経費の再配分を含め、収益改善を目指し更なる徹底した効率化・合理化に邁進してまいります。

営業面では、店舗開発から仕入、物流、プロモーション、売場編成、接客、配送まで一体となった本社組織の更なる進化を追求し、お客様視点に立った営業を展開してまいります。お客様との対話を大切にし、「生活提案力」の向上を図り、お客様のニーズを汲み取る接客を目指してまいります。新商品や品揃えの充実を図るとともに、関心の高い省エネ商品の拡販に努め、太陽光発電を中心としたオール電化やネット通販、法人営業に積極的に取り組んでまいり所存であります。また、販売と一体となった仕入調達力の一層の強化を図り、収益力と在庫効率の向上を目指し、引き続き接客力の向上のために店舗オペレーションの充実や、商品知識の習熟、接客マナーの向上に資するため人材教育にも注力してまいります。

(5) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度における資金状況は次のとおりであります。

営業活動の結果得た資金は32億31百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少が82億68百万円、たな卸資産の増加が35億90百万円生じたものの、売上債権が52億92百万円減少し、また、税金等調整前当期純利益を15億73百万円、減価償却費及び減損損失を83億22百万円それぞれ計上したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は9億56百万円となりました。これは主に、新店舗開設や店舗改装によるリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が12億1百万円生じたことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は46億48百万円となりました。これは主に、短期借入金が160億22百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出が199億31百万円生じたことによるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資及び当社グループで販売するための製品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、広告宣伝費、販売促進費、給与手当、賃借料であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資に要する資金について、内部資金または銀行借入により調達しております。当連結会計年度においては、安定的かつ機動的な資金調達を実施する観点から、銀行借入についてコミットメントラインの再組成を行う一方、財務健全化を図るため、引き続き借入金の圧縮に努めた結果、借入金残高は前連結会計年度に比べ39億8百万円減少し、733億72百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新店舗として北海道札幌市のNEWイオン西岡店をはじめとする計3店舗を開設し、引き続き大型店舗の出店による販売網の構築を推進いたしました。

その結果、家電品販売業部門における11億67百万円の設備投資を中心として、当社グループの設備投資額は11億69百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

都道府県 (事業所数)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他		合計
本社	-	統括業 務施設	253	347 (3,736)	3	189	793	260
北海道 (計4店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	33	-	540	19	593	80
青森県 (計3店舗)	同上	同上	375	-	416	9	802	46
岩手県 (計2店舗)	同上	同上	555	-	168	6	730	30
宮城県 (計6店舗)	同上	同上	388	691 (9,974)	252	29	1,362	97
秋田県 (計1店舗)	同上	同上	387	434 (3,925)	78	7	908	37
山形県 (計3店舗)	同上	同上	40	260 (6,651)	45	-	346	31
福島県 (計6店舗)	同上	同上	1,541	852 (7,917)	1,059	42	3,495	128
茨城県 (計5店舗)	同上	同上	569	89 (1,144)	451	6	1,116	71
栃木県 (計15店舗)	同上	同上	2,669	1,559 (22,021)	963	83	5,276	299
群馬県 (計8店舗)	同上	同上	938	729 (7,995)	225	12	1,905	111
埼玉県 (計21店舗)	同上	同上	3,106	1,264 (4,101)	1,820	148	6,339	386
千葉県 (計12店舗)	同上	同上	2,024	-	1,588	63	3,676	261
東京都 (計29店舗)	同上	同上	2,088	-	6,196	201	8,486	620
神奈川県 (計18店舗)	同上	同上	1,556	-	3,085	118	4,759	343
新潟県 (計2店舗)	同上	同上	592	-	146	9	749	45

都道府県 (事業所数)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
山梨県 (計2店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	355	-	216	18	590	45
石川県 (計1店舗)	同上	同上	0	57 (492)	54	-	111	15
福井県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	242	-	242	13
富山県 (計2店舗)	同上	同上	217	-	285	11	513	30
長野県 (計2店舗)	同上	同上	1	53 (624)	105	2	162	31
岐阜県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	31	0	31	11
静岡県 (計5店舗)	同上	同上	1,707	-	668	31	2,406	133
愛知県 (計10店舗)	同上	同上	1,798	-	1,696	57	3,552	197
三重県 (計1店舗)	同上	同上	67	-	97	8	173	20
滋賀県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	18	-	18	9
京都府 (計2店舗)	同上	同上	61	-	180	5	247	35
大阪府 (計14店舗)	同上	同上	950	-	2,371	82	3,405	247
兵庫県 (計6店舗)	同上	同上	217	-	942	55	1,215	80
奈良県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	36	-	36	12
和歌山県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	100	-	100	18
鳥取県 (計1店舗)	同上	同上	56	-	80	3	140	15
島根県 (計1店舗)	同上	同上	550	269 (2,867)	11	3	834	17
岡山県 (計2店舗)	同上	同上	139	-	459	7	606	37
広島県 (計3店舗)	同上	同上	639	-	501	7	1,148	65
山口県 (計1店舗)	同上	同上	481	-	138	4	625	21

都道府県 (事業所数)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
徳島県 (計1店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	-	-	91	-	91	13
香川県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	21	-	21	12
愛媛県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	80	-	80	25
高知県 (計1店舗)	同上	同上	413	-	31	3	447	22
福岡県 (計5店舗)	同上	同上	1,714	1,414 (12,657)	815	32	3,977	129
佐賀県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	29	-	29	12
長崎県 (計1店舗)	同上	同上	0	-	163	1	164	15
熊本県 (計2店舗)	同上	同上	807	757 (6,759)	122	16	1,703	57
大分県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	18	-	18	10
宮崎県 (計1店舗)	同上	同上	38	-	424	4	467	19
鹿児島県 (計2店舗)	同上	同上	1	-	291	-	292	34
沖縄県 (計1店舗)	同上	同上	-	61 (1,112)	153	2	217	37

(2)子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
株式会社 コジマ エージェ ンシー	会場運営 (栃木県宇 都宮市)	会場の運営 及び飲食業 部門計	会場施 設	-	15 (241)	31	-	46	34
	旅行代理 店 (同上)	旅行代理業 部門	事務所 施設	-	-	3	0	3	1
	マンショ ン (同上)	不動産賃貸 業部門	貸付用 施設	64	-	13	-	77	1
	生命保険 代理店 (同上)	保険代理業 部門	事務所 施設	2	126 (1,773)	17	2	147	2
	広告代理 店 (同上)	広告代理業 部門	事務所 施設	14	-	2	0	16	3

(注) 1. 上記の他、主要な設備の賃借として以下のものがあります。

(1)提出会社

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積 (㎡)
本社	-	統括業務施設	3,933
北海道 (計4店舗)	家電品販売業部門	販売店舗用建物及び土地	19,004
青森県 (計3店舗)	同上	同上	13,423
岩手県 (計2店舗)	同上	同上	2,902
宮城県 (計6店舗)	同上	同上	14,023
山形県 (計3店舗)	同上	同上	3,256
福島県 (計6店舗)	同上	同上	14,732
茨城県 (計5店舗)	同上	同上	38,618
栃木県 (計15店舗)	同上	同上	70,557
群馬県 (計8店舗)	同上	同上	16,643
埼玉県 (計21店舗)	同上	同上	72,345
千葉県 (計12店舗)	同上	同上	71,692
東京都 (計29店舗)	同上	同上	62,217
神奈川県 (計18店舗)	同上	同上	63,725
新潟県 (計2店舗)	同上	同上	15,571
山梨県 (計2店舗)	同上	同上	16,389
石川県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	7,925
福井県 (計1店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	4,531
富山県 (計2店舗)	同上	同上	6,241
長野県 (計2店舗)	同上	同上	7,861
岐阜県 (計1店舗)	同上	同上	10,316
静岡県 (計5店舗)	同上	同上	32,114

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積 (㎡)
愛知県 (計10店舗)	家電品販売業部門	販売店舗用建物及び土地	61,451
三重県 (計1店舗)	同上	同上	5,787
京都府 (計2店舗)	同上	同上	5,565
大阪府 (計14店舗)	同上	同上	79,975
兵庫県 (計6店舗)	同上	同上	15,653
奈良県 (計1店舗)	同上	同上	7,278
和歌山県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	6,306
島根県 (計1店舗)	同上	同上	5,426
岡山県 (計2店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	10,375
広島県 (計3店舗)	同上	同上	8,619
山口県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	13,821
徳島県 (計1店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	8,968
香川県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	2,688
愛媛県 (計1店舗)	同上	同上	4,258
高知県 (計1店舗)	同上	同上	4,441
福岡県 (計5店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	26,679
長崎県 (計1店舗)	同上	同上	5,441
熊本県 (計2店舗)	同上	同上	6,641
大分県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	3,956
宮崎県 (計1店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	5,461
鹿児島県 (計2店舗)	同上	同上	32,924
沖縄県 (計1店舗)	同上	同上	6,161

(2)子会社

会社名	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積 (㎡)
㈱コジマエージェンシー	会場の運営及び飲食業 部門	建物敷地及び駐車場	10,117
	旅行代理業部門	建物及び敷地	660

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 賃借している設備の年間の賃借料は16,741百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

店舗名	区分	セグメントの 名称	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所 要資金 (百万円)	資金調達 の方法	着工予定 年月	完成予定 年月
NEW成城店	新設	家電品 販売業 部門	建物及び店舗 造作・敷金・ 保証金	366	123	243	自己資本 及び借入 金	平成23年 1月	平成23年 10月
合計				366	123	243			

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、第49期は25ヶ所の店舗リニューアルを予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,912,716	38,912,716	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	2,396	38,912,716	2	18,916	1	20,940

(注) 第2回無担保転換社債の転換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	32	27	131	11	105	15,103	15,410	-
所有株式数(単元)	15	72,963	5,019	27,955	70	31,396	251,625	389,043	8,416
所有株式数の割合 (%)	0.00	18.75	1.29	7.19	0.02	8.07	64.68	100.00	-

(注) 1. 自己株式591株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小島 章利	栃木県宇都宮市	4,770	12.25
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号	2,030	5.21
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	4.97
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	4.96
小島 由三	栃木県宇都宮市	1,770	4.54
日本トラスティ・サ・ビス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,696	4.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,312	3.37
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	1,171	3.01
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	2.51
小島 久幸	栃木県宇都宮市	862	2.21
合計	-	18,460	47.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,903,800	389,038	-
単元未満株式	普通株式 8,416	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,038	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 2丁目1番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	591	-	591	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、会社法及び定款の定めに従い、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり12円00銭（うち中間配当5円00銭）を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月5日 取締役会決議	194	5.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	272	7.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,638	1,272	618	845	838
最低（円）	931	450	202	271	360

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	425	549	548	532	610	614
最低（円）	360	371	470	481	496	377

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		小島 章利	昭和38年5月30日生	昭和62年3月 当社入社 平成元年4月 当社システム室長 平成2年6月 当社取締役システム室長 平成3年6月 当社取締役情報システム本部長 平成5年6月 当社取締役営業企画本部長 平成7年6月 当社常務取締役営業企画本部長 平成10年6月 当社専務取締役営業企画本部長 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成14年12月 有限会社ケーケーワイ代表取締役 (現任) 平成14年12月 株式会社アピア(現株式会社コジマエージェンシー)代表取締役 (現任) 平成22年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	4,770
代表取締役社長		寺崎 悦男	昭和33年1月2日生	昭和57年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成2年4月 当社入社 平成2年10月 当社経営企画室部長 平成7年6月 当社取締役経営企画室部長 平成12年7月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年11月 当社常務取締役兼常務執行役員経営企画室長 平成15年7月 当社取締役兼常務執行役員経営企画室長 平成22年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	13
取締役副社長		大垣 悦男	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 第百生命保険相互会社入社 昭和51年3月 当社入社 昭和58年10月 株式会社アピア(現株式会社コジマエージェンシー)取締役(現任) 昭和60年7月 当社常務取締役 昭和63年7月 当社専務取締役 平成5年6月 当社専務取締役総合開発総本部長 平成8年6月 当社取締役副社長 平成10年9月 当社取締役副社長兼営業総本部副総本部長 平成14年11月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	126
取締役副社長	営業本部長	佐藤 元彦	昭和32年6月28日生	昭和57年4月 旭光学工業株式会社入社 昭和60年3月 当社入社 昭和61年11月 株式会社東北コジマ専務取締役 平成3年6月 当社取締役物流部長 平成5年4月 当社取締役営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年11月 当社常務取締役兼常務執行役員営業本部長 平成15年7月 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 平成22年2月 当社取締役副社長兼営業本部長 (現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼専務執行役員	総務本部長兼 C S R推進室 長	森 真貴	昭和24年 9月17日生	昭和47年 4月 株式会社住友銀行入行 平成12年12月 当社出向役員待遇総務本部長 平成13年 6月 当社取締役総務本部長 平成13年 7月 当社専務取締役総務本部長 平成14年11月 当社専務取締役兼専務執行役員総 務本部長 平成15年 7月 当社取締役兼専務執行役員総務本 部長 平成20年 5月 当社取締役兼専務執行役員総務本 部長兼 C S R 推進室長 (現任)	(注) 4	-
取締役兼常務執行役員	マーチャンダ イジング部長	上山 昭夫	昭和23年 9月17日生	昭和56年10月 株式会社船元入社 昭和60年10月 当社入社 平成 2年 8月 当社情報システム部部长 平成 8年 6月 当社取締役 平成14年11月 当社取締役辞任 当社執行役員情報システム本部長 平成19年 6月 当社取締役兼執行役員情報システ ム本部長 平成19年 7月 当社取締役兼常務執行役員商品本 部長兼情報システム本部長 平成21年 9月 当社取締役兼常務執行役員商品本 部長兼情報システム本部長兼太陽 光発電推進室長 平成21年11月 当社取締役兼常務執行役員商品本 部長兼太陽光発電推進室長 平成22年 4月 当社取締役兼常務執行役員マー チャンダイジング部長 (現任)	(注) 4	10
取締役		石川 英男	昭和26年 4月19日生	昭和47年10月 当社入社 昭和61年12月 当社取締役 昭和63年 7月 当社常務取締役 平成 5年 6月 当社常務取締役商品本部本部長 平成 7年 6月 当社専務取締役商品本部本部長 平成14年11月 当社専務取締役兼専務執行役員商 品本部長 平成15年 7月 当社取締役兼専務執行役員商品本 部長 平成16年 7月 当社取締役兼専務執行役員業務支 援担当 平成18年 4月 当社取締役 (現任) 平成18年 4月 株式会社コジマエージェンシー専 務取締役社長室担当 (現任)	(注) 4	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中田 康雄	昭和18年2月24日生	昭和42年4月 宇部興産株式会社入社 昭和45年10月 三菱レイヨン株式会社入社 昭和54年2月 カルビー株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長兼CFO 平成16年6月 株式会社オートバックスセブン取締役 平成17年6月 カルビー株式会社代表取締役社長兼CEO 平成21年6月 同社相談役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年11月 株式会社中田康雄事務所代表取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		秋元 孝則	昭和30年5月31日生	昭和53年4月 国井税務会計事務所入社 昭和58年7月 当社入社 昭和62年2月 当社熊谷店店長 平成元年2月 当社経理部課長 平成2年5月 当社内部監査部長 平成8年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役		平山 孝一	大正13年1月3日生	昭和26年4月 関東信越国税局入局 昭和47年7月 同局法人税課長 昭和50年7月 同局人事課長 昭和52年7月 宇都宮税務署長 昭和54年8月 税理士開業 平成3年6月 関東信越税理士会代表監事 平成4年6月 当社監査役(現任) 平成5年8月 関東信越税理士会栃木県支部連合会相談役(現任)	(注)5	10
監査役		相澤 光江	昭和17年10月14日生	昭和51年11月 司法試験合格 昭和54年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和56年4月 三宅・今井・池田法律事務所入所 昭和60年4月 新東京総合法律事務所開設 同事務所パートナー 弁理士登録 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ 外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業) パートナー(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		土井 充	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 公認会計士開業 昭和58年3月 税理士登録 平成15年5月 株式会社やすらぎ監査役(現任) 平成17年6月 シグマ・ゲイン株式会社監査役 カルビー株式会社取締役 マルキン忠勇株式会社(現 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社)監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年12月 株式会社YAMATO監査役(現任)	(注)3	-
計						5,027

- (注) 1. 取締役中田康雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役平山孝一、監査役相澤光江、監査役土井充は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は経営環境の変化に即応し、将来の事業展開、経営戦略の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入することで、意思決定のスピードアップと監視機能の強化並びに業務執行の強化を図っております。
- 上記以外の執行役員は、次の5名であります。

役職名	氏名	役職名	氏名
マーチャンダイジング部A V C統括	佐藤 嘉昭	マーチャンダイジング部H L H統括	松嶋 勝
営業部長	山本 紀雄	業績管理室長	増淵 敏弘
経営企画室長	彦工 伸治		

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、次のとおり内部統制基本方針を制定するとともに、これに則った業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任（および企業倫理）を果たすため、コンプライアンス憲章（平成15年10月制定）を全取締役・使用人に周知徹底させる。
取締役会の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、顧問弁護士に法的な側面からのアドバイスを受けつつ、コンプライアンス上の重要な問題について必要な検討を実施する。
取締役および使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合、総務本部内の企業倫理ヘルプライン（平成15年5月設置）に速やかに報告・通報するよう、周知徹底する。企業倫理ヘルプラインへの報告・通報内容は、コンプライアンス委員会および経営会議に報告する。
内部監査部は、内部統制の有効性と業務執行の状況につき、全部門を対象に業務監査を実施し、適宜、監査結果を代表取締役社長および監査役会に報告する。
取締役・使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、役員員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役の職務執行にかかる情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できる。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各本部は、それぞれの本部内に関するリスクの管理を行う。各本部長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役会に報告する。
不測の事態が発生したときは、代表取締役を長とする緊急時対策本部を設置し、迅速な対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確にする。
意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して合議制により慎重な意思決定を行う。
- (5) 当社および連結子会社における業務の適正を確保するための体制
コンプライアンス憲章に従い、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
当社に子会社管理の担当取締役を置き、担当取締役は子会社の状況を定期的に取り締役会に報告する。
グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、その職務を補助するため、監査役室に必要な使用人を配置することができる。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得る。
- (8) 取締役および使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役および使用人が監査役会に報告すべき事項を次のように定める。
イ．会社に重大な損失を及ぼすおそれのある事項
ロ．毎月の経営状況として重要な事項
ハ．内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
ニ．重大な法令・定款違反
ホ．その他コンプライアンス上重要な事項
監査役は、取締役会その他会社で行われる重要な会議に出席し発言することができるとともに、必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
各部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告する。
- (9) その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
監査役会は、代表取締役、会計監査人それぞれとの間で、定期的意見交換会を開催する。
監査役会は、内部監査部と連携して情報交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図る。

八 責任限定契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社においては、内部統制の有効性と業務執行の状況につき、内部監査部（5名）が全部門を対象に業務監査を実施しており、その監査結果は経営トップマネジメントに報告されております。また、内部監査部は監査役との間で情報交換のための会議を適宜実施するとともに、監査業務の結果について報告を行っております。

当社の監査役会は監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成しております。監査役は会計監査人との間で事前に監査計画を共有し、適宜情報の交換を行っており、取締役会その他重要な会議への出席等を通して、取締役の職務遂行につき監査を実施しております。

なお、常勤監査役秋元孝則氏は、当社の経理部に平成元年2月から平成2年5月まで、また、当社の内部監査部に平成2年5月から平成8年6月まで在籍し、経理及び内部監査の実務経験を有するとともに、社外監査役3名はいずれも弁護士、公認会計士及び税理士の有資格者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社においては、内部統制報告制度に対応するのみならず、内部統制機能の充実に図っていくために、専門プロジェクトチームを設置しております。当該プロジェクトチームは、内部監査部、監査役及び会計監査人との間で適宜意見及び情報の交換、報告を行うなど連携を図っており、内部監査及び監査役監査と機能を補完し合い、具体的課題の提起、検討及び対応を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役中田康雄氏は、企業の経営者として企業経営に深く関わってきた経歴があり、経験豊富な経営者としての客観的見地から助言、提言を行っております。その豊富な経験と知識に裏付けられた活動は、当社における経営監督・監視機能の強化を図るために有益であると期待されます。

なお、社外取締役中田康雄氏は、株式会社中田康雄事務所の代表取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に特別な関係はありません。

また、当社は税理士の資格を有する平山孝一氏、弁護士の資格を有する相澤光江氏並びに公認会計士及び税理士の資格を有する土井充氏を社外監査役として選任しており、各監査役はそれぞれの専門分野で培われた経験と知識に基づき、独立的立場から監査業務を遂行しております。

なお、社外監査役相澤光江氏は、ピングラム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）のパートナー並びにサミット株式会社の社外監査役及びジーエフアール債権回収株式会社の社外取締役を兼務しております。ピングラム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）と当社の間には法律顧問契約がありますが、その他の法人と当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役土井充氏は、信永東京有限責任監査法人の社員並びにジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社、株式会社YAMATO及び株式会社やすらぎの社外監査役を兼務しております。なお、いずれの法人も当社との間に特別な関係はありません。

また、社外監査役平山孝一及び相澤光江の両氏は当社株式を所有しておりますが、その他には、当社と社外取締役及び社外監査役個人との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	172	159	13	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10	0	1
社外役員	32	30	2	4

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の決議により、役員の報酬については取締役及び監査役のそれぞれについて限度額が決定されており、当該限度額の範囲内で、各取締役の報酬については取締役会決議により、各監査役の報酬については監査役の協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 608百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的（非上場株式を除く。）

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	242,838	101	取引関係の開拓・維持
(株)栃木銀行	92,350	37	取引関係の開拓・維持
(株)きらやか銀行	300,000	24	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	21	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,352	10	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,280	8	取引関係の開拓・維持
大正製薬(株)	1,000	1	取引関係の開拓・維持
(株)大東銀行	20,400	1	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イー・アクセス(株)	6,822	311	取引関係の開拓・維持
(株)常陽銀行	242,838	79	取引関係の開拓・維持
(株)栃木銀行	92,350	33	取引関係の開拓・維持
(株)きらやか銀行	300,000	24	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	16	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,352	8	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,280	5	取引関係の開拓・維持
大正製薬(株)	1,000	1	取引関係の開拓・維持
(株)大東銀行	20,400	1	取引関係の開拓・維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人に監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	鈴木 真一郎	-
	吉田 英志	-
	野田 裕一	-

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 13名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	59	1
連結子会社	-	-	-	-
計	59	-	59	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(I F R S)に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修への参加や、会計基準、法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,639	18,265
受取手形及び売掛金	² 22,772	² 17,480
商品	² 49,818	² 51,927
貯蔵品	379	362
繰延税金資産	2,046	1,334
その他	5,217	6,368
貸倒引当金	190	167
流動資産合計	100,684	95,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 69,673	² 68,987
減価償却累計額	37,414	40,343
建物及び構築物(純額)	32,258	28,644
土地	² 10,754	² 10,441
リース資産	226	558
減価償却累計額	64	208
リース資産(純額)	162	350
建設仮勘定	85	148
その他	7,821	7,605
減価償却累計額	6,234	6,230
その他(純額)	1,587	1,374
有形固定資産合計	44,848	40,958
無形固定資産		
リース資産	1,142	846
その他	1,276	1,616
無形固定資産合計	2,418	2,462
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 791	² 608
長期差入保証金	² 26,568	^{2, 4} 26,742
繰延税金資産	639	4,765
その他	¹ 3,895	¹ 3,117
貸倒引当金	0	20
投資その他の資産合計	31,894	35,213
固定資産合計	79,162	78,634
資産合計	179,846	174,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,457	18,189
短期借入金	2, 3 35,527	2, 3 51,550
1年内返済予定の長期借入金	2 19,751	2 13,193
リース債務	351	360
未払法人税等	429	3,142
未払事業所税	243	256
未払消費税等	926	-
前受金	9,281	6,513
災害損失引当金	-	850
店舗閉鎖損失引当金	-	499
資産除去債務	-	71
その他	8,499	7,938
流動負債合計	101,468	102,565
固定負債		
長期借入金	2 22,002	2 8,628
リース債務	1,045	701
ポイント引当金	3,114	2,544
退職給付引当金	34	33
役員退職慰労引当金	259	278
店舗閉鎖損失引当金	-	606
資産除去債務	-	4,793
その他	2,239	2,820
固定負債合計	28,695	20,407
負債合計	130,163	122,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	9,861	11,485
自己株式	0	0
株主資本合計	49,717	51,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	108
繰延ヘッジ損益	21	-
その他の包括利益累計額合計	33	108
純資産合計	49,683	51,233
負債純資産合計	179,846	174,206

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	438,255	449,499
売上原価	1 343,865	1 352,827
売上総利益	94,390	96,671
販売費及び一般管理費	2 88,055	2 84,943
営業利益	6,335	11,727
営業外収益		
受取利息	164	174
受取配当金	7	4
販促協賛金	1,253	1,606
その他	276	366
営業外収益合計	1,702	2,152
営業外費用		
支払利息	1,548	1,386
支払手数料	247	721
その他	138	80
営業外費用合計	1,933	2,188
経常利益	6,103	11,690
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	1
固定資産売却益	3 20	3 1
国庫補助金	22	-
収用補償金	-	1
賃貸借契約解約益	-	71
その他	3	-
特別利益合計	51	76
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	75
固定資産売却損	4 113	4 56
固定資産除却損	5 186	5 109
減損損失	6 1,571	6 4,378
賃貸借契約解約損	74	4
リース解約損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,106
災害による損失	-	7 1,777
特別損失合計	1,945	10,194
税金等調整前当期純利益	4,208	1,573
法人税、住民税及び事業税	153	2,972
法人税等調整額	890	3,413
法人税等合計	1,043	441
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,014
当期純利益	3,165	2,014

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	96
繰延ヘッジ損益	-	21
その他の包括利益合計	-	74
包括利益	-	1,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,939
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
前期末残高	6,832	9,861
当期変動額		
剰余金の配当	136	389
当期純利益	3,165	2,014
当期変動額合計	3,029	1,624
当期末残高	9,861	11,485
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	46,687	49,717
当期変動額		
剰余金の配当	136	389
当期純利益	3,165	2,014
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	3,029	1,624
当期末残高	49,717	51,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	96
当期変動額合計	15	96
当期末残高	12	108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21
当期変動額合計	21	21
当期末残高	21	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	74
当期変動額合計	37	74
当期末残高	33	108
純資産合計		
前期末残高	46,691	49,683
当期変動額		
剰余金の配当	136	389
当期純利益	3,165	2,014
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	74
当期変動額合計	2,991	1,550
当期末残高	49,683	51,233

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,208	1,573
減価償却費	3,954	3,944
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	18
退職給付引当金の増減額（ は減少）	0	0
ポイント引当金の増減額（ は減少）	614	570
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,106
貸倒引当金の増減額（ は減少）	67	2
受取利息及び受取配当金	171	178
支払利息	1,548	1,386
投資有価証券評価損益（ は益）	0	75
固定資産売却益	20	1
固定資産売却損	113	56
固定資産除却損	186	109
減損損失	1,571	4,378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
災害損失	-	1,777
売上債権の増減額（ は増加）	14,621	5,292
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,305	3,590
仕入債務の増減額（ は減少）	55	8,268
未払消費税等の増減額（ は減少）	416	1,028
前受金の増減額（ は減少）	6,047	2,768
その他	1,997	1,086
小計	17,933	4,904
利息及び配当金の受取額	8	16
利息の支払額	1,542	1,397
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	137	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,536	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	52	-
投資有価証券の売却による収入	32	10
有形固定資産の取得による支出	1,932	1,201
有形固定資産の除却による支出	82	122
有形固定資産の売却による収入	352	104
無形固定資産の取得による支出	334	464
その他の投資等の増減額（ は増加）	1,264	767
その他	117	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,400	956

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	23,027	16,022
長期借入金の返済による支出	27,249	19,931
新株予約権付社債の償還による支出	4,400	-
配当金の支払額	140	388
その他	277	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,040	4,648
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,095	2,374
現金及び現金同等物の期首残高	16,544	20,639
現金及び現金同等物の期末残高	20,639	18,265

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)サンデースマイル (有)ケーケーワイ トータルソリューション(株)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル、(有)ケーケーワイ及びトータルソリューション(株)は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については定額法に よっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地 上の建物については、当該契約期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法によっておりま す。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定 額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 (ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によってお ります。 残存価額については、リース契約上に残価保証の 取決めがあるものについては当該残価保証額と し、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (ニ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備える ため、当連結会計年度末における利用実績率に基 づき将来利用されると見込まれる額を計上して おります。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 (ハ)リース資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)災害損失引当金 災害により損傷した店舗の修繕等の支出に備え るため、その見込額を計上しております。 (ハ)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗 閉鎖損失見込額を計上しております。 (ニ)ポイント引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5.</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6.

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ308百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,990百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 「前受金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に3,233百万円含まれております。 (連結損益計算書) 「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に6百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は「その他」に329百万円含まれております。	(連結損益計算書) 1. 「賃貸借契約解約益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に3百万円含まれております。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>その他の投資その他の資産(株 25 式)</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保され ている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">14,731</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">28,144</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,756</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,465</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">56,409</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">債務の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">35,527</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期 借入金</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,179</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">48,049</td></tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結して おります。この契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">26,880</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">5,120</td></tr> </tbody> </table> <p>4 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </tbody> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少 した建設協力金の当連結会計年度末における未償還 残高838百万円について、土地所有者による建設協力 金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻 義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	受取手形及び売掛金	14,731	商品	28,144	建物及び構築物	2,756	土地	7,465	投資有価証券	41	長期差入保証金	3,270	合計	56,409	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	35,527	1年内返済予定の長期 借入金	1,342	長期借入金	11,179	合計	48,049	貸出コミットメントの総額	32,000	借入実行残高	26,880	差引額	5,120	投資有価証券	10	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>その他の投資その他の資産(株 25 式)</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保され ている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">10,888</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">38,481</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,595</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,223</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,079</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">80,301</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">債務の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">51,550</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期 借入金</td><td style="text-align: right;">5,542</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,037</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">62,129</td></tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結して おります。この契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">33,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">28,050</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,950</td></tr> </tbody> </table> <p>4 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </tbody> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少 した建設協力金の当連結会計年度末における未償還 残高416百万円について、土地所有者による建設協力 金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻 義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	受取手形及び売掛金	10,888	商品	38,481	建物及び構築物	18,595	土地	9,223	投資有価証券	32	長期差入保証金	3,079	合計	80,301	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	51,550	1年内返済予定の長期 借入金	5,542	長期借入金	5,037	合計	62,129	貸出コミットメントの総額	33,000	借入実行残高	28,050	差引額	4,950	長期差入保証金	10
資産の種類	金額(百万円)																																																																				
受取手形及び売掛金	14,731																																																																				
商品	28,144																																																																				
建物及び構築物	2,756																																																																				
土地	7,465																																																																				
投資有価証券	41																																																																				
長期差入保証金	3,270																																																																				
合計	56,409																																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																																				
短期借入金	35,527																																																																				
1年内返済予定の長期 借入金	1,342																																																																				
長期借入金	11,179																																																																				
合計	48,049																																																																				
貸出コミットメントの総額	32,000																																																																				
借入実行残高	26,880																																																																				
差引額	5,120																																																																				
投資有価証券	10																																																																				
資産の種類	金額(百万円)																																																																				
受取手形及び売掛金	10,888																																																																				
商品	38,481																																																																				
建物及び構築物	18,595																																																																				
土地	9,223																																																																				
投資有価証券	32																																																																				
長期差入保証金	3,079																																																																				
合計	80,301																																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																																				
短期借入金	51,550																																																																				
1年内返済予定の長期 借入金	5,542																																																																				
長期借入金	5,037																																																																				
合計	62,129																																																																				
貸出コミットメントの総額	33,000																																																																				
借入実行残高	28,050																																																																				
差引額	4,950																																																																				
長期差入保証金	10																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替による戻入額263百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">9,571</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,326</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">24,564</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,758</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14,727</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (機械及び装置)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> </table>	販売促進費	9,571	広告宣伝費	6,326	貸倒引当金繰入額	67	給与手当	24,564	役員退職慰労引当金繰入額	22	減価償却費	3,758	賃借料	14,727	建物及び構築物	20	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0	合計	20	建物及び構築物	3	土地	84	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	25	合計	113	建物及び構築物	164	その他の有形固定資産 (機械及び装置)	0	(工具、器具及び備品)	22	合計	186	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損242百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,112</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,100</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">24,616</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,736</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14,482</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (機械及び装置)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </table>	販売促進費	6,112	広告宣伝費	6,100	給与手当	24,616	役員退職慰労引当金繰入額	22	減価償却費	3,736	賃借料	14,482	建物及び構築物	0	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	1	合計	1	建物及び構築物	2	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	53	合計	56	建物及び構築物	90	その他の有形固定資産 (機械及び装置)	0	(工具、器具及び備品)	17	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	1	合計	109
販売促進費	9,571																																																																						
広告宣伝費	6,326																																																																						
貸倒引当金繰入額	67																																																																						
給与手当	24,564																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																						
減価償却費	3,758																																																																						
賃借料	14,727																																																																						
建物及び構築物	20																																																																						
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0																																																																						
合計	20																																																																						
建物及び構築物	3																																																																						
土地	84																																																																						
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	25																																																																						
合計	113																																																																						
建物及び構築物	164																																																																						
その他の有形固定資産 (機械及び装置)	0																																																																						
(工具、器具及び備品)	22																																																																						
合計	186																																																																						
販売促進費	6,112																																																																						
広告宣伝費	6,100																																																																						
給与手当	24,616																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																						
減価償却費	3,736																																																																						
賃借料	14,482																																																																						
建物及び構築物	0																																																																						
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	1																																																																						
合計	1																																																																						
建物及び構築物	2																																																																						
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	53																																																																						
合計	56																																																																						
建物及び構築物	90																																																																						
その他の有形固定資産 (機械及び装置)	0																																																																						
(工具、器具及び備品)	17																																																																						
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	1																																																																						
合計	109																																																																						

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																		
用途	種類	場所	用途	種類	場所																																
営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	大田原店（栃木県 大田原市）他	営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	NEW前橋大友店 （群馬県前橋市） 他																																
<p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,571百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>			固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	727	土地	709	無形固定資産	10	その他	123	<p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,378百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,089</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>7 当連結会計年度に発生した東日本大震災による商品の破損・滅失や設備の修繕等に伴い発生し、または、発生が見込まれる損失額を災害による損失として計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td>1,498</td> </tr> <tr> <td>建物・設備修繕費</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>保険収入</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の金額には、災害損失引当金繰入額850百万円が含まれております。</p>			固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	3,089	土地	213	無形固定資産	65	その他	1,010	（百万円）		商品	1,498	建物・設備修繕費	849	その他	229	保険収入	800	合計	1,777
固定資産の種類	金額（百万円）																																				
建物及び構築物	727																																				
土地	709																																				
無形固定資産	10																																				
その他	123																																				
固定資産の種類	金額（百万円）																																				
建物及び構築物	3,089																																				
土地	213																																				
無形固定資産	65																																				
その他	1,010																																				
（百万円）																																					
商品	1,498																																				
建物・設備修繕費	849																																				
その他	229																																				
保険収入	800																																				
合計	1,777																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,128百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	3,128
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15百万円
繰延ヘッジ損益	21
計	37

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債	普通株式	2,900,461	-	2,900,461	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			2,900,461	-	2,900,461	-	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	136	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	-	-	0

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	194	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 20,639	現金及び預金勘定 18,265
現金及び現金同等物 20,639	現金及び現金同等物 18,265
	2 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりであります。
	（資産）（百万円）
	建物及び構築物 3,045
	減価償却累計額 1,495
	建物及び構築物（純額） 1,549
	その他 315
	減価償却累計額 102
	その他（純額） 212
	（負債）（百万円）
	資産除去債務 4,865

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として店舗におけるデマンド設備 (イ)無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで あります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及 び構築 物	13,381	3,322	1,033	9,026	建物及 び構築 物	12,790	3,981	1,868	6,940
その他 の有形 固定資 産	3,814	2,678	204	931	その他 の有形 固定資 産	2,080	1,497	186	397
無形固 定資産	315	228	-	87	無形固 定資産	235	210	-	25
合計	17,511	6,229	1,238	10,044	合計	15,107	5,688	2,055	7,363
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
				1,556					3,886
				9,709					5,431
				11,266					9,317
				1,035					1,797
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				
				2,378					1,956
				145					124
				1,783					1,318
				421					367
				6					886

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,366</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,504</td> </tr> </table>	1年以内	5,366	1年超	45,138	合計	50,504	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,792</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,180</td> </tr> </table>	1年以内	4,792	1年超	38,388	合計	43,180
1年以内	5,366												
1年超	45,138												
合計	50,504												
1年以内	4,792												
1年超	38,388												
合計	43,180												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 当該リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	284	64	220	合計	284	64	220		(百万円)	1年以内	16	1年超	261	合計	277		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	25		(百万円)	1年以内	77	1年超	1,371	合計	1,449	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	284	86	198	合計	284	86	198		(百万円)	1年以内	16	1年超	244	合計	261		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	22		(百万円)	1年以内	71	1年超	1,214	合計	1,285
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	284	64	220																																																																		
合計	284	64	220																																																																		
	(百万円)																																																																				
1年以内	16																																																																				
1年超	261																																																																				
合計	277																																																																				
	(百万円)																																																																				
受取リース料	16																																																																				
減価償却費	25																																																																				
	(百万円)																																																																				
1年以内	77																																																																				
1年超	1,371																																																																				
合計	1,449																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	284	86	198																																																																		
合計	284	86	198																																																																		
	(百万円)																																																																				
1年以内	16																																																																				
1年超	244																																																																				
合計	261																																																																				
	(百万円)																																																																				
受取リース料	16																																																																				
減価償却費	22																																																																				
	(百万円)																																																																				
1年以内	71																																																																				
1年超	1,214																																																																				
合計	1,285																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金を運用しており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金を主として銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う長期差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、連結子会社においても当社規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年9ヶ月であります。このうち借入金には変動金利によるものが含まれており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部を除き、当該リスクを回避するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして行っておりますが、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、その評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、当該リスクを管理しており、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,639	20,639	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,772	22,772	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	220	220	-
資産計	43,633	43,633	-
(1) 買掛金	26,457	26,457	-
(2) 短期借入金	35,527	35,527	-
(3) 長期借入金	41,753	41,761	7
(4) リース債務	1,397	1,317	79
負債計	105,135	105,063	71
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(21)	(21)	-
デリバティブ取引計	(25)	(25)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格に基づき算定しております。

有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 その他有価証券(非上場株式)	570
長期差入保証金	26,568

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるものであり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,639	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,772	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(国債・地方債等)	10	-	-	-
合計	43,422	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金を運用しており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金を主として銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う長期差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、連結子会社においても当社規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年8ヶ月であります。このうち借入金には変動金利によるものが含まれており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部を除き、当該リスクを回避するためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として行っておりますが、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、その評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、当該リスクを管理しており、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,265	18,265	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,480	17,480	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	489	489	-
資産計	36,236	36,236	-
(1) 買掛金	18,189	18,189	-
(2) 短期借入金	51,550	51,550	-
(3) 長期借入金	21,822	21,852	30
(4) リース債務	1,062	1,051	11
負債計	92,623	92,642	19
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5)	(5)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(5)	(5)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格に基づき算定しております。

有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 その他有価証券(非上場株式)	118
長期差入保証金	26,742

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるものであり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,480	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	35,746	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	142	131	11
(2) 債券			
国債・地方債等	10	10	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	152	141	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	68	91	23
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	68	91	23
合計	220	232	12

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 570百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。なお、当連結会計年度において非上場株式につき0百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	3	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32	3	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	14	11	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	14	11	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	475	587	111
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	475	587	111
合計	489	598	108

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 118百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券につき75百万円（上場株式24百万円、非上場株式51百万円）の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	10	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・支払固定	250	250	3	3
	合計	250	250	3	3

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,392	920	21
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	17,572	8,583	(注) 2
	合計		18,964	9,503	21

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・支払固定	430	430	5	5
	合計	430	430	5	5

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	9,183	3,518	(注) 2
	合計		9,183	3,518	

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の全てについて適格企業年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,433</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,951</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table> <p>(注) 子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>なお、子会社については一括処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	3,433	(2) 年金資産	3,951	(3) 年金資産超過額	517	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	160	(5) 未認識数理計算上の差異	362	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額	719	(8) 前払年金費用	753	(9) 退職給付引当金	34	(1) 勤務費用	293	(2) 利息費用	43	(3) 期待運用収益	70	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	112	(1) 割引率	1.4	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	-	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,285</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,025</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 同左</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	4,285	(2) 年金資産	4,025	(3) 年金資産超過額	259	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	128	(5) 未認識数理計算上の差異	1,073	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額	686	(8) 前払年金費用	719	(9) 退職給付引当金	33	(1) 勤務費用	300	(2) 利息費用	47	(3) 期待運用収益	86	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	66	(1) 割引率	1.4	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左	(5) 過去勤務債務の処理年数	-	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	3,433																																																																																
(2) 年金資産	3,951																																																																																
(3) 年金資産超過額	517																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	160																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	362																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	719																																																																																
(8) 前払年金費用	753																																																																																
(9) 退職給付引当金	34																																																																																
(1) 勤務費用	293																																																																																
(2) 利息費用	43																																																																																
(3) 期待運用収益	70																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	112																																																																																
(1) 割引率	1.4																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
(1) 退職給付債務	4,285																																																																																
(2) 年金資産	4,025																																																																																
(3) 年金資産超過額	259																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	128																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	1,073																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	686																																																																																
(8) 前払年金費用	719																																																																																
(9) 退職給付引当金	33																																																																																
(1) 勤務費用	300																																																																																
(2) 利息費用	47																																																																																
(3) 期待運用収益	86																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	66																																																																																
(1) 割引率	1.4																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
未払費用 636	未払費用 709
未払事業税 69	未払事業税 259
未払事業所税 98	未払事業所税 103
たな卸資産 44	たな卸資産 47
繰越欠損金 1,131	その他 214
その他 67	1,334
2,046	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	役員退職慰労引当金 112
役員退職慰労引当金 104	減価償却超過額 2,166
減価償却超過額 1,969	減損損失 7,101
減損損失 5,932	資産除去債務 1,967
繰越欠損金 213	繰越欠損金 202
ポイント引当金 1,259	ポイント引当金 1,028
その他 559	その他 966
10,039	13,546
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 304	前払年金費用 291
その他 426	有形固定資産 712
730	その他 490
繰延税金資産(固定)の純額(小計) 9,308	1,493
評価性引当額 8,668	繰延税金資産(固定)の純額(小計) 12,052
繰延税金資産(固定)の純額 639	評価性引当額 7,286
	繰延税金資産(固定)の純額 4,765
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
住民税均等割額 4.8	住民税均等割額 12.4
評価性引当額 20.8	評価性引当額 83.9
その他 0.6	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.0

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,802	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25	
時の経過による調整額	101	
資産除去債務の履行による減少額	65	
期末残高	4,865	

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

家電製品販売事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは単一(家電品販売業部門)であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは単一(家電品販売業部門)であり、当該情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有) 間接 30.0%	-	損害保険の契約代行	-	その他の流動資産	358
							当社による広告の掲載	36	その他の投資その他の資産	61
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有) 直接 0.0%	不動産の賃貸借等	当社による店舗の賃借	88	その他の流動資産	7
							当社商品の販売	21	長期差入保証金	43

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、一般取引先と同様の条件によっております。

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

広告の掲載については、実費相当額を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有)間接30.0%	-	損害保険の契約代行	-	その他の流動資産 その他の流動負債	158 271
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有)直接0.0%	不動産の賃貸借等	当社による店舗の賃借	87	その他の流動資産 長期差入保証金	7 43

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、一般取引先と同様の条件によっております。

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,276.80	1,316.64
1株当たり当期純利益(円 銭)	81.34	51.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,165	2,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,165	2,014
期中平均株式数(株)	38,912,158	38,912,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,527	51,550	1.65	-
1年以内返済予定の長期借入金	19,751	13,193	2.14	-
1年以内返済予定のリース債務	351	360	1.92	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	22,002	8,628	2.18	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	1,045	701	1.91	平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	78,678	74,434	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,000	1,628	-	-
リース債務	367	317	9	4

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	92,656	123,057	135,105	98,679
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	2,606	2,473	6,374	4,667

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,657	2,422	4,887	2,638
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	68.29	62.26	125.59	67.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,620	18,240
受取手形	138	124
売掛金	1 22,595	1 17,317
商品	1 49,817	1 51,927
貯蔵品	224	234
前渡金	53	37
前払費用	2,063	1,974
未収入金	1,441	2,654
預け金	1,362	1,138
繰延税金資産	2,047	1,334
その他	908	1,361
貸倒引当金	577	959
流動資産合計	100,696	95,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 61,017	1 60,940
減価償却累計額	30,665	33,567
建物(純額)	30,352	27,372
構築物	6,163	5,840
減価償却累計額	4,642	4,648
構築物(純額)	1,520	1,191
機械及び装置	1,319	1,319
減価償却累計額	1,018	1,061
機械及び装置(純額)	301	258
車両運搬具	37	39
減価償却累計額	36	34
車両運搬具(純額)	0	5
工具、器具及び備品	6,239	6,022
減価償却累計額	4,958	4,914
工具、器具及び備品(純額)	1,280	1,108
土地	1 10,663	1 10,350
リース資産	223	555
減価償却累計額	61	205
リース資産(純額)	162	350
建設仮勘定	80	147
有形固定資産合計	44,361	40,784

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4	4
借地権	761	702
商標権	15	12
電話加入権	149	149
ソフトウェア	340	745
リース資産	1,142	846
無形固定資産合計	2,415	2,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1 781	1 608
関係会社株式	24	24
長期貸付金	124	323
関係会社長期貸付金	4	-
長期前払費用	2,809	2,606
長期差入保証金	1 26,516	1 26,680
繰延税金資産	615	4,741
その他	916	142
貸倒引当金	4	20
投資その他の資産合計	31,789	35,107
固定資産合計	78,565	78,351
資産合計	179,261	173,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,395	18,164
短期借入金	1, 2 35,527	1, 2 51,550
1年内返済予定の長期借入金	1 19,751	1 13,193
リース債務	349	358
未払金	229	244
未払費用	7,295	6,829
未払法人税等	427	3,141
未払事業所税	236	250
未払消費税等	926	-
前受金	9,273	6,502
預り金	256	120
前受収益	123	124
災害損失引当金	-	850
店舗閉鎖損失引当金	-	499
資産除去債務	-	71
その他	126	173
流動負債合計	100,918	102,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 22,002	1 8,628
リース債務	1,040	698
ポイント引当金	3,114	2,544
役員退職慰労引当金	235	252
店舗閉鎖損失引当金	-	606
資産除去債務	-	4,793
その他	2,235	2,818
固定負債合計	28,627	20,342
負債合計	129,546	122,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金	20,940	20,940
資本剰余金合計	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	9,223	10,904
利益剰余金合計	9,893	11,574
自己株式	0	0
株主資本合計	49,749	51,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	108
繰延ヘッジ損益	21	-
評価・換算差額等合計	33	108
純資産合計	49,715	51,321
負債純資産合計	179,261	173,738

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	437,694	449,019
売上原価		
商品期首たな卸高	63,062	49,817
当期商品仕入高	330,391	356,178
合計	393,454	405,995
他勘定振替高	₁ 233	₁ 1,666
商品期末たな卸高	49,817	51,927
商品売上原価	₂ 343,403	₂ 352,400
売上総利益	94,290	96,618
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,791	3,067
運送費	5,893	6,458
広告宣伝費	6,396	6,158
販売促進費	9,631	6,168
給与手当	24,391	24,446
役員退職慰勞引当金繰入額	20	21
水道光熱費	3,574	3,372
減価償却費	3,693	3,717
賃借料	14,700	14,459
貸倒引当金繰入額	66	-
その他	16,634	16,867
販売費及び一般管理費合計	87,794	84,736
営業利益	6,496	11,881
営業外収益		
受取利息	174	189
受取配当金	6	4
販促協賛金	1,253	1,606
その他	271	361
営業外収益合計	1,705	2,162
営業外費用		
支払利息	1,548	1,386
支払手数料	247	721
その他	140	84
営業外費用合計	1,936	2,191
経常利益	6,265	11,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	1
固定資産売却益	20 ³	1 ³
国庫補助金	22	-
収用補償金	-	1
賃貸借契約解約益	-	71
その他	3	-
特別利益合計	51	76
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	75
関係会社株式評価損	678	-
貸倒引当金繰入額	403	401
固定資産売却損	113 ⁴	56 ⁴
固定資産除却損	186 ⁵	109 ⁵
減損損失	1,070 ⁶	4,082 ⁶
賃貸借契約解約損	74	4
リース解約損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,106
災害による損失	-	1,778 ⁷
特別損失合計	2,526	10,300
税引前当期純利益	3,790	1,628
法人税、住民税及び事業税	152	2,971
法人税等調整額	890	3,413
法人税等合計	1,042	441
当期純利益	2,747	2,069

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
資本剰余金合計		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670	670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670	670
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,300	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	17,300	-
当期変動額合計	17,300	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,688	9,223
当期変動額		
別途積立金の取崩	17,300	-
剰余金の配当	136	389
当期純利益	2,747	2,069
当期変動額合計	19,911	1,680
当期末残高	9,223	10,904
利益剰余金合計		
前期末残高	7,281	9,893
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	136	389
当期純利益	2,747	2,069
当期変動額合計	2,611	1,680
当期末残高	9,893	11,574

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	47,137	49,749
当期変動額		
剰余金の配当	136	389
当期純利益	2,747	2,069
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,611	1,680
当期末残高	49,749	51,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	96
当期変動額合計	15	96
当期末残高	12	108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21
当期変動額合計	21	21
当期末残高	21	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	74
当期変動額合計	37	74
当期末残高	33	108
純資産合計		
前期末残高	47,140	49,715
当期変動額		
剰余金の配当	136	389
当期純利益	2,747	2,069
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	74
当期変動額合計	2,574	1,606
当期末残高	49,715	51,321

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)災害損失引当金 災害により損傷した店舗の修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ308百万円減少し、税引前当期純利益は2,990百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に6百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書) 「賃貸借契約解約益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は特別利益の「その他」に3百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">14,731</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">28,144</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,756</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,352</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,296</td></tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">35,527</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,179</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,049</td></tr> </tbody> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">26,880</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,120</td></tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高838百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	売掛金	14,731	商品	28,144	建物	2,756	土地	7,352	投資有価証券	41	長期差入保証金	3,270	合計	56,296	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	35,527	1年内返済予定の長期借入金	1,342	長期借入金	11,179	合計	48,049		(百万円)	貸出コミットメントの総額	32,000	借入実行残高	26,880	差引額	5,120	<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">10,888</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">38,481</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,595</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,110</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,079</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,188</td></tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">51,550</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,542</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,037</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,129</td></tr> </tbody> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">33,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">28,050</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,950</td></tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高416百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	売掛金	10,888	商品	38,481	建物	18,595	土地	9,110	投資有価証券	32	長期差入保証金	3,079	合計	80,188	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	51,550	1年内返済予定の長期借入金	5,542	長期借入金	5,037	合計	62,129		(百万円)	貸出コミットメントの総額	33,000	借入実行残高	28,050	差引額	4,950
資産の種類	金額(百万円)																																																																				
売掛金	14,731																																																																				
商品	28,144																																																																				
建物	2,756																																																																				
土地	7,352																																																																				
投資有価証券	41																																																																				
長期差入保証金	3,270																																																																				
合計	56,296																																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																																				
短期借入金	35,527																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,342																																																																				
長期借入金	11,179																																																																				
合計	48,049																																																																				
	(百万円)																																																																				
貸出コミットメントの総額	32,000																																																																				
借入実行残高	26,880																																																																				
差引額	5,120																																																																				
資産の種類	金額(百万円)																																																																				
売掛金	10,888																																																																				
商品	38,481																																																																				
建物	18,595																																																																				
土地	9,110																																																																				
投資有価証券	32																																																																				
長期差入保証金	3,079																																																																				
合計	80,188																																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																																				
短期借入金	51,550																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	5,542																																																																				
長期借入金	5,037																																																																				
合計	62,129																																																																				
	(百万円)																																																																				
貸出コミットメントの総額	33,000																																																																				
借入実行残高	28,050																																																																				
差引額	4,950																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	110	営業外費用	122	合計	233	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	168	特別損失	1,498	合計	1,666								
販売費及び一般管理費	110																				
営業外費用	122																				
合計	233																				
販売費及び一般管理費	168																				
特別損失	1,498																				
合計	1,666																				
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替による戻入額263百万円が売上原価に含まれております。</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損242百万円が売上原価に含まれております。</p>																				
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	建物	17	構築物	2	工具、器具及び備品	0	合計	20	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	建物	0	工具、器具及び備品	1	合計	1						
建物	17																				
構築物	2																				
工具、器具及び備品	0																				
合計	20																				
建物	0																				
工具、器具及び備品	1																				
合計	1																				
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>	建物	3	工具、器具及び備品	25	土地	84	合計	113	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	建物	2	工具、器具及び備品	53	合計	56						
建物	3																				
工具、器具及び備品	25																				
土地	84																				
合計	113																				
建物	2																				
工具、器具及び備品	53																				
合計	56																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </table>	建物	70	構築物	93	工具、器具及び備品	22	合計	186	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table>	建物	61	構築物	29	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	17	ソフトウェア	1	合計	109
建物	70																				
構築物	93																				
工具、器具及び備品	22																				
合計	186																				
建物	61																				
構築物	29																				
車両運搬具	0																				
工具、器具及び備品	17																				
ソフトウェア	1																				
合計	109																				

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																
用途	種類	場所	用途	種類	場所																														
営業店舗	建物、土地、その他	大田原店（栃木県大田原市）他	営業店舗	建物、土地、その他	NEW前橋大友店（群馬県前橋市）他																														
<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,070百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>			固定資産の種類	金額（百万円）	建物	310	土地	697	その他	61	<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,082百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,697</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 当事業年度に発生した東日本大震災による商品の破損・滅失や設備の修繕等に伴い発生し、または、発生が見込まれる損失額を災害による損失として計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td>1,498</td> </tr> <tr> <td>建物・設備修繕費</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>保険収入</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の金額には、災害損失引当金繰入額850百万円が含まれております。</p>			固定資産の種類	金額（百万円）	建物	2,697	土地	212	無形固定資産	62	その他	1,109		(百万円)	商品	1,498	建物・設備修繕費	849	その他	231	保険収入	800	合計	1,778
固定資産の種類	金額（百万円）																																		
建物	310																																		
土地	697																																		
その他	61																																		
固定資産の種類	金額（百万円）																																		
建物	2,697																																		
土地	212																																		
無形固定資産	62																																		
その他	1,109																																		
	(百万円)																																		
商品	1,498																																		
建物・設備修繕費	849																																		
その他	231																																		
保険収入	800																																		
合計	1,778																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	0	-	0

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として店舗におけるデマンド設備 (イ)無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	13,373	3,317	1,029	9,026	建物	12,786	3,979	1,865	6,940
機械及び装置	299	295	-	3	工具、器具及び備品	2,077	1,495	184	397
車両運搬具	15	15	-	0	ソフトウェア	235	210	-	25
工具、器具及び備品	3,491	2,362	202	926	合計	15,099	5,685	2,049	7,363
ソフトウェア	315	228	-	87					
合計	17,495	6,218	1,232	10,044					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年以内				1,555	1年以内				3,885
1年超				9,705	1年超				5,428
合計				11,260	合計				9,313
リース資産減損勘定の残高				1,029	リース資産減損勘定の残高				1,793

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,781</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,366</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,504</td> </tr> </table>	支払リース料	2,375	リース資産減損勘定の取崩額	145	減価償却費相当額	1,781	支払利息相当額	421	減損損失	0	1年以内	5,366	1年超	45,138	合計	50,504	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,792</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,180</td> </tr> </table>	支払リース料	1,954	リース資産減損勘定の取崩額	122	減価償却費相当額	1,318	支払利息相当額	366	減損損失	886	1年以内	4,792	1年超	38,388	合計	43,180
支払リース料	2,375																																
リース資産減損勘定の取崩額	145																																
減価償却費相当額	1,781																																
支払利息相当額	421																																
減損損失	0																																
1年以内	5,366																																
1年超	45,138																																
合計	50,504																																
支払リース料	1,954																																
リース資産減損勘定の取崩額	122																																
減価償却費相当額	1,318																																
支払利息相当額	366																																
減損損失	886																																
1年以内	4,792																																
1年超	38,388																																
合計	43,180																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側） リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 当該リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>243</td> <td>46</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>41</td> <td>17</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> <td>64</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,449</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	243	46	196	構築物	41	17	23	合計	284	64	220	1年以内	16	1年超	261	合計	277		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	25		(百万円)	1年以内	77	1年超	1,371	合計	1,449	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側） リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>243</td> <td>63</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>41</td> <td>22</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> <td>86</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,285</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	243	63	179	構築物	41	22	18	合計	284	86	198	1年以内	16	1年超	244	合計	261		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	22		(百万円)	1年以内	71	1年超	1,214	合計	1,285
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
建物	243	46	196																																																																						
構築物	41	17	23																																																																						
合計	284	64	220																																																																						
1年以内	16																																																																								
1年超	261																																																																								
合計	277																																																																								
	(百万円)																																																																								
受取リース料	16																																																																								
減価償却費	25																																																																								
	(百万円)																																																																								
1年以内	77																																																																								
1年超	1,371																																																																								
合計	1,449																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
建物	243	63	179																																																																						
構築物	41	22	18																																																																						
合計	284	86	198																																																																						
1年以内	16																																																																								
1年超	244																																																																								
合計	261																																																																								
	(百万円)																																																																								
受取リース料	16																																																																								
減価償却費	22																																																																								
	(百万円)																																																																								
1年以内	71																																																																								
1年超	1,214																																																																								
合計	1,285																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 24百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 24百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,047</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額(小計)</td> <td style="text-align: right;">9,407</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,792</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">615</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(百万円)	未払費用	636	未払事業税	68	未払事業所税	95	たな卸資産	44	繰越欠損金	1,131	その他	70		2,047	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	95	減価償却超過額	1,969	減損損失	5,708	ポイント引当金	1,259	関係会社株式評価損	425	その他	680		10,138	繰延税金負債(固定)		前払年金費用	304	その他	426		730	繰延税金資産(固定)の純額(小計)	9,407	評価性引当額	8,792	繰延税金資産(固定)の純額	615	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,776</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額(小計)</td> <td style="text-align: right;">12,222</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,480</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,741</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(百万円)	未払費用	709	未払事業税	259	未払事業所税	101	たな卸資産	47	その他	217		1,334	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	102	減価償却超過額	2,166	減損損失	6,776	資産除去債務	1,967	ポイント引当金	1,028	関係会社株式評価損	425	その他	1,248		13,716	繰延税金負債(固定)		前払年金費用	291	有形固定資産	712	その他	490		1,493	繰延税金資産(固定)の純額(小計)	12,222	評価性引当額	7,480	繰延税金資産(固定)の純額	4,741
繰延税金資産(流動)	(百万円)																																																																																														
未払費用	636																																																																																														
未払事業税	68																																																																																														
未払事業所税	95																																																																																														
たな卸資産	44																																																																																														
繰越欠損金	1,131																																																																																														
その他	70																																																																																														
	2,047																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
役員退職慰労引当金	95																																																																																														
減価償却超過額	1,969																																																																																														
減損損失	5,708																																																																																														
ポイント引当金	1,259																																																																																														
関係会社株式評価損	425																																																																																														
その他	680																																																																																														
	10,138																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																															
前払年金費用	304																																																																																														
その他	426																																																																																														
	730																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額(小計)	9,407																																																																																														
評価性引当額	8,792																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	615																																																																																														
繰延税金資産(流動)	(百万円)																																																																																														
未払費用	709																																																																																														
未払事業税	259																																																																																														
未払事業所税	101																																																																																														
たな卸資産	47																																																																																														
その他	217																																																																																														
	1,334																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
役員退職慰労引当金	102																																																																																														
減価償却超過額	2,166																																																																																														
減損損失	6,776																																																																																														
資産除去債務	1,967																																																																																														
ポイント引当金	1,028																																																																																														
関係会社株式評価損	425																																																																																														
その他	1,248																																																																																														
	13,716																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																															
前払年金費用	291																																																																																														
有形固定資産	712																																																																																														
その他	490																																																																																														
	1,493																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額(小計)	12,222																																																																																														
評価性引当額	7,480																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	4,741																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割額	5.3	評価性引当額	18.7	その他	0.6		27.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">82.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割額	12.0	評価性引当額	82.4	その他	0.1		27.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																														
住民税均等割額	5.3																																																																																														
評価性引当額	18.7																																																																																														
その他	0.6																																																																																														
	27.5																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5																																																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																														
住民税均等割額	12.0																																																																																														
評価性引当額	82.4																																																																																														
その他	0.1																																																																																														
	27.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,802	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25	
時の経過による調整額	101	
資産除去債務の履行による減少額	65	
期末残高	4,865	

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,277.63	1,318.91
1株当たり当期純利益(円 銭)	70.61	53.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,747	2,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,747	2,069
期中平均株式数(株)	38,912,158	38,912,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,017	4,343	4,421 (2,697)	60,940	33,567	4,079	27,372
構築物	6,163	54	378 (101)	5,840	4,648	256	1,191
機械及び装置	1,319	-	-	1,319	1,061	42	258
車両運搬具	37	7	5	39	34	2	5
工具、器具及び備品	6,239	435	651 (82)	6,022	4,914	454	1,108
土地	10,663	-	312 (212)	10,350	-	-	10,350
リース資産	223	416	84 (39)	555	205	144	350
建設仮勘定	80	1,736	1,669	147	-	-	147
有形固定資産計	85,745	6,994	7,523 (3,133)	85,216	44,431	4,981	40,784
無形固定資産							
特許権	5	-	-	5	1	0	4
借地権	761	2	62 (62)	702	-	-	702
商標権	29	-	-	29	17	2	12
電話加入権	149	-	-	149	-	-	149
ソフトウェア	611	552	31	1,132	387	122	745
リース資産	1,480	-	-	1,480	634	296	846
無形固定資産計	3,038	554	93 (62)	3,499	1,039	422	2,459
長期前払費用	3,071	83	243	2,910	304	50	2,606
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：以下の店舗の新設及び改装に伴う建物の取得

NEWさくら店251百万円、NEW江戸川店107百万円、NEWイオン西岡店29百万円

資産除去債務会計基準の適用に伴う建物の増加3,758百万円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：以下の店舗建物の除売却

SELECT長岡店153百万円、土崎店148百万円、西町田店123百万円、函館店93百万円、SELECT燕三条店63百万円

土地：以下の店舗敷地の売却

函館店100百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	581	454	1	55	979
災害損失引当金	-	850	-	-	850
店舗閉鎖損失引当金	-	1,106	-	-	1,106
ポイント引当金	3,114	2,544	3,114	-	2,544
役員退職慰労引当金	235	21	3	-	252

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に係る貸倒引当金の洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	749
預金	
当座預金	2
普通預金	17,484
別段預金	4
小計	17,490
合計	18,240

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷株	124
合計	124

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	35
5月	50
6月	18
7月	20
合計	124

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	2,754
りそなカード(株)	2,473
三菱UFJニコス(株)	1,375
ITX(株)	1,360
(株)クレディセゾン	1,106
その他	8,247
合計	17,317

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
22,595	242,746	248,024	17,317	93.5	30.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(百万円)
映像商品	15,329
音響商品	3,216
季節商品	3,250
新家電用品	14,009
家事商品	3,493
調理器具	5,667
おしゃれ・健康器具	3,488
最寄品	1,858
その他	1,613
合計	51,927

5) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売用景品等	72
販売用消耗品	108
その他	53
合計	234

6)長期差入保証金

区分	金額(百万円)
賃借保証金	14,084
店舗等敷金	12,585
その他	10
合計	26,680

負債の部

1)買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	2,823
ソニーマーケティング(株)	2,161
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	2,054
I T X(株)	898
N E C パーソナルプロダクツ(株)	894
その他	9,330
合計	18,164

2)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	13,549
(株)みずほ銀行	7,688
(株)三井住友銀行	7,062
(株)三菱東京U F J 銀行	4,792
(株)栃木銀行	2,439
その他	16,017
合計	51,550

3)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	3,836
(株)みずほ銀行	2,012
(株)三井住友銀行	1,700
(株)三菱東京U F J 銀行	1,700
(株)栃木銀行	968
その他	2,977
合計	13,193

4)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	3,120
(株)三井住友銀行	1,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050
(株)みずほ銀行	968
(株)栃木銀行	968
その他	1,322
合計	8,628

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社															
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。															
株主に対する特典	3月31日現在の株主(100株以上)に対し「株主優待券」を次のとおり進呈しております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500円券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>500円券</td> <td>6枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>40枚</td> </tr> </table>	100株以上	500円券	2枚	500株以上	500円券	6枚	1,000株以上	500円券	10枚	3,000株以上	500円券	30枚	5,000株以上	500円券	40枚
100株以上	500円券	2枚														
500株以上	500円券	6枚														
1,000株以上	500円券	10枚														
3,000株以上	500円券	30枚														
5,000株以上	500円券	40枚														

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日まで間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

第48期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第48期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コジマの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コジマが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田 裕一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コジマの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コジマが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。